

2021年3月1日

2020（令和2）年度「大学院の教育・研究等に関するアンケート」総括

福山大学研究科長等協議会
議長 加藤 昌彦

本学大学院生を対象に、大学院の教育・研究等に関する2020（令和2）年度のアンケート調査を実施した。本学における大学院教育の改善に資するため、同調査の集計結果を総括する。アンケート結果は、2021年1月～2021年2月に研究科ごとに院生に対してフィードバックされ、総括は、3月末までに福山大学HP上で公表される。

結果の概要

大学院入学の目的は、専門知識を身につけるため、および研究を深めたい、である。新型コロナウイルス流行の影響もあり、就職・資格と回答する割合が昨年度に比べ増加した。

DP(ディプロマ・ポリシー)・CP(カリキュラム・ポリシー)と授業科目の構成、シラバスは理解され、授業内容・時間・方法との整合性、成績評価も満足が得られている。しかし、新型コロナウイルス流行の影響で実施したオンライン授業の満足度は低かった点が課題である。

研究テーマについての指導や手続き等は良好な評価が得られており、これらに関し問題はないと考えられるが、研究の進捗に関して「あまりそう思わない」と回答している院生が存在し、皆が進捗を実感できる指導が課題となる。

教員とのコミュニケーションはよくとれている環境であり、情報収集環境や図書館に関しては概ね肯定的であったが、奨学生（金）制度による経済的支援は、すべての項目中最も低い評価点であり、経済的支援の充実が課題である。

総合的な満足度は、昨年度を上回る高い評価が得られている。

調査の方法と内容

- ・実施期間：2020（令和2）年 11月23日(月)～12月5日(土)
- ・実施方法：ゼレツを用いて実施。
- ・調査対象：大学院在籍学生42名（40名）中38名が回答（回答率91%（95%））。内訳は経済学研究科16名中15名（94%）、人間科学研究科10名（9名）中9名（90%（100%））、工学研究科修士課程11名中10名（91%）、薬学研究科博士課程5名（4名）中4名（80%（100%））。
- *括弧内は休学者を除いた数値
- ・調査内容：昨年度のものを踏襲し、一部改変。

集計結果

I. 大学院入学の目的について

1. 大学院入学の目的について（質問 1）

入学の主たる目的（単数回答）では、「専門分野の知識を深めたいから」が 42.1%（昨年 48.6%）、「研究を深めたいから」が 21.1%（昨年 29.7%）、「資格を取得したいから」が 28.9%（昨年 16.2%）、「就職に有利であるから」が 7.9%（昨年 5.4%）であった。「専門分野の知識を深めたいから」が最も多く、進学が知識探求にある。昨年度と比較すると、「資格を取得したいから」が大きく増加し、「就職に有利であるから」も増加している。準ずる目的は、「就職に有利であるから」が大きく増加している。増加は、経済学研究科、人間科学研究科で見られ、これら研究科では資格取得および就職が重視されている。

2. 大学院進学時の AP（アドミッション・ポリシー）の理解度（質問 2）

大学院への進学に際して、アドミッション・ポリシーを理解して受験したかの質問で、「強くそう思う」と「だいたいそう思う」を合わせた割合は 78.9%であり、昨年度の 83.8%と同様非常に多く、「どちらとも言えない」と「あまりそう思わない」が 21.1%をはるかに上回っている。また、「まったくそう思わない」は 0%であることを考えると、各研究科での受験指導や入試説明会の実施が功を奏していると考えられる。

II. 大学院の授業について

1. 研究科の DP（ディプロマ・ポリシー）・CP（カリキュラム・ポリシー）と授業科目の構成（質問 3、平均 4.24）

両ポリシーに照らした授業科目の構成が適正であるかについて、「強くそう思う」と「だいたいそう思う」との回答は、それぞれ 26.3%（昨年 27.0%）、71.1%（昨年 59.5%）であった。この 2 つを合わせた回答は、昨年度 86.5%から 97.4%と大きく上昇している。5 点満点での評価（平均値）は、4.24 である。各研究科の授業科目構成も DP、CP に沿っていると判断されている。学部時代からの DP、CP の理解が進んでいることも要因と考えられる。

2. シラバスが適切かどうか（質問 4、平均 4.24）

28.9%（昨年 37.8%）が「強くそう思う」、65.7%（昨年 48.6%）が「だいたいそう思う」と回答している。両方を合わせると 94.7%（昨年 86.4%）となり、ほとんどの院生が適切だと感じていると言える。たゆまぬ PDCA サイクルが機能していることが結果として現れたと判断できる。

3. 授業内容とシラバスの整合性（質問 5、平均 4.11）

授業内容がシラバスの内容をカバーしているかどうかについて、「強くそう思う」が 34.2%（昨年 37.8%）、「だいたいそう思う」が 44.7%（昨年 51.4%）であった。両方を合わせて 78.9%（昨年 89.2%）であり、昨年と比べ低下した。本年度は新型コロナウイルスの影響で、

急遽オンライン授業への変更があったため、シラバス通りの授業を実施することが困難であったことの影響であると考えられる。しかし、そうは思わないとの回答はわずか1名のみであったので、混乱した環境下でもシラバスの内容を大きく逸脱しない授業を提供したと評価できる。

4. 授業方法とシラバスの整合性（質問 6、平均 4.24）

授業方法がシラバスに照らして適切であったかの質問に対して、「強くそう思う」と回答した人が 36.8%（昨年 45.9%）、「だいたいそう思う」が 50.0%（昨年 45.9%）であった。これら合計は 86.8%（昨年 91.8%）であり、非常に高い。「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の回答は皆無であることも考慮すると、全体としてシラバスに記載された通りの授業が行われているとみなせる。

5. 成績評価の明確性（質問 7、平均 4.42）

成績評価方法がシラバスや教員の説明などから明確なものとなっていたかどうかについての質問では、「強くそう思う」が 50.0%（昨年 48.6%）、「だいたいそう思う」が 44.7%（昨年 45.9%）と、両方で 94.7%（昨年 94.6%）となっている。「あまりそう思わない」「全くそう思わない」は皆無であり、成績評価方法は明確である。

6. 成績評価の妥当性（質問 8、平均 4.52）

成績評価が納得のいくものだったかどうかの質問では、「強くそう思う」が 55.3%（昨年 59.5%）、「だいたいそう思う」が 42.1%（昨年 35.1%）と、両方で 97.4%（昨年 94.6%）となっている。あまりそう思わない」「全くそう思わない」は皆無であり、Ⅱの設問中最も高い平均値であるので、成績評価も妥当であると判断されている。質問 7 とあわせ、成績評価の明確性と妥当性は高く評価されている。

7. オンライン授業の効果（質問 9、平均 3.89）

本年度はオンライン授業が実施されたので、オンライン授業の効果についての設問を設けた。「強くそう思う」が 28.9%、「だいたいそう思う」が 31.6%であり、60.5%が肯定的であった。一方、「あまりそう思わない」が 5.2%、「まったくそう思わない」が 2.6%と、否定的意見が 7.9%であった。Ⅱの設問中最も低い評価であった。

研究科毎に見ると、経済学研究科で最も評価が高く、工学研究科が最も低くなり、研究科によりオンライン授業との親和性に差があることが想像される。オンライン授業では対面授業と同等の効果を得ることは本質的に難しいことではあるが、今後もオンライン授業が実施されることも想定すると、オンライン授業の手法について各教員が一層の工夫をすることが期待される。

Ⅲ. 研究指導ならびに研究状況について

1. 研究テーマについての指導教員等との話し合い（質問 10、平均 4.55）

研究テーマを決定するにあたり、指導教員や副指導教員と十分話し合いをしたかどうかという質問に対して、「強くそう思う」が 65.8%（昨年 62.2%）、「だいたいそう思う」が 23.7%

(昨年 35.1%)であった。89.5 (昨年 97.3%) と殆どの院生が十分な話し合いをしていると回答している。さらに、「あまりそう思わない」、「まったくそう思はない」の回答は0名であったので、いずれの研究科でも研究テーマ選定に際し十分な話し合いが行われている。

2. 指導教員等による研究計画・研究指導に関するガイダンスやオリエンテーション (質問 11、平均 4.47)

指導教員等は DP にもとづく具体的な研究計画や指導について、ガイダンスやオリエンテーションをしたかという質問に対して、「強くそう思う」と回答した人は 55.3% (昨年 56.8%) で、「だいたいそう思う」が 36.8% (昨年 32.4%) であり、肯定的な回答は 92.1% (昨年 89.2%) と高い値であった。計画に対するガイダンスやオリエンテーションも院生に納得する質および量でなされていると評価できる。

3. 学位論文の審査手続きや審査基準に関する説明 (質問 12、平均 4.53)

学位論文の審査手続き、基準について指導教員等から説明を受けたかという質問では、「強くそう思う」が 55.3% (昨年 62.2%)、「だいたいそう思う」が 42.1% (昨年 24.3%) であり、概ね肯定的な回答であったが、昨年度より満足度がやや低下している。学位論文の審査手続きや基準について知っておくことは研究遂行上も重要なことであるので、より一層丁寧な説明が必要である。

4. 研究計画の作成における指導教員の指導 (質問 13、平均 4.66)

研究計画を立てるにあたって指導教員の指導を受けたかという質問に対して、「強くそう思う」が 65.8% (昨年 62.2%)、「だいたいそう思う」が 34.2% (昨年 32.4%) で合計 100% (昨年 94.6%) であった。Ⅲの設問中最も高い平均値であり、どの研究科も研究計画に基づいた研究指導が適切に実施されていることがわかる。

5. 学位論文の作成・公表に対する教員の指導・助言 (質問 14、平均 4.55)

学位論文の作成・公表に向けて指導教員等は指導や助言を行ったかの質問では、「強くそう思う」が 63.2% (昨年 64.9%)、「だいたいそう思う」が 28.9% (昨年 29.7%) で合計 92.1% (昨年 94.6%) と良好であった。教員の指導・助言も適切になされていると評価できる。

6. 研究の進捗 (質問 15、平均 3.76)

研究は順調に進んでいるかという質問に対して、「強くそう思う」が 28.9% (昨年 27.0%)、「だいたいそう思う」が 34.2% (昨年 37.8%)、「どちらともいえない」が 21.1% (昨年 13.5%)、「あまりそう思わない」が 15.8% (昨年 18.9%)、「まったくそう思わない」が 0% (昨年 2.7%) であった。順調ではないという回答は昨年度より少なくなっているが、研究が順調に進んでいる人の合計が 63.2%である。昨年の 67.6%と比べるとわずかに低下している。新型コロナにより大学で研究を実施できない期間があったことを考慮すると、厳しい状況下でも教員の指導や院生の努力により、研究をすすめることができたと思えるが、進捗を実感できる指導等、工夫が望まれる。

7. 問題解決能力の修得 (質問 16、平均 4.00)

研究の遂行を通じて、問題を発見し解決する能力が身についていると思うかという質問

では、「強くそう思う」が 28.9% (昨年 32.4%)、「だいたいそう思う」が 44.7% (昨年 43.2%)、「どちらともいえない」が 23.7% (昨年 21.6%)、「あまりそう思わない」、「まったくそう思わない」が 2.6% (昨年 2.7%) であった。昨年度と同様肯定的な回答が大半であり、問題解決能力の向上を大半の学生は実感している。しかし、「どちらともいえない」「あまりそう思わない」との回答をしている院生があるので、日々の丁寧な指導により課題解決能力の向上に取り組むことが必要と考えられる。

8. 学習時間の確保 (質問 17、平均 4.13)

授業以外の学修時間を十分確保しているか、という質問では、「強くそう思う」が 42.1% (昨年 35.1%)、「だいたいそう思う」が 34.2% (昨年 35.1%)、「どちらともいえない」が 18.4% (昨年 18.9%)、「あまりそう思わない」が 5.3% (昨年 10.8%) であった。「強くそう思う」と「だいたいそう思う」の合計が 76.3% (昨年 70.2%) と昨年度より体感時間は長くなっている。1 週間の平均学習時間は、研究科によっても異なるが、M1 では 0~14 時間以内の人の比率が高いが、M2 では 15 時間以上の人の比率が高くなる傾向があり、修士論文のための学習時間が増えていることがうかがえる。

IV. 研究環境について

1. 研究上必要な施設や設備の整備状況 (質問 18、平均 4.03)

研究を遂行するために必要な演習・実習・実験の施設や設備は整備されていると思うかに対して、「強くそう思う」が 39.5% (昨年 35.1%)、「だいたいそう思う」が 31.5% (昨年 43.2%)、「どちらともいえない」が 21.1% (昨年 13.5%)、「あまりそう思わない」が 7.9% (昨年 5.4%)、「まったくそう思わない」が 0% (昨年 2.7%) であった。肯定的な回答が大半であるが、「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」の回答が 3 名あり、最先端の研究が要求される大学院の研究環境は、計画的に整備されることが必要である。

2. 研究上必要な情報収集環境 (質問 19、平均 4.11)

研究上必要な情報収集環境 (学術図書・雑誌、ネット、ソフトウェア等) は整備されていると思うかという質問では、「強くそう思う」が 44.7% (昨年 37.8%)、「だいたいそう思う」が 31.6% (昨年 40.5%) と合計 76.3 (昨年 78.3%) と同程度である。否定的回答は、10.5% あった。情報集環境は研究に大きく支障を生じる状態ではないと判断できるが、否定的回答が 10.5% 存在することより、今後も計画的に更新に取り組むことが必要であると考えられる。

3. 図書館の利便性 (質問 20、平均 4.05)

学修に際し、図書館は利用しやすいと思うかの質問に対して、「強くそう思う」が 44.7% (昨年 40.5%)、「だいたいそう思う」が 23.7% (昨年 29.7%) であり、「どちらともいえない」が 15.8% (昨年 27.1%)、「あまりそう思わない」が 13.2 (昨年 2.7%) であった。肯定的評価と否定的評価ともに増加する結果であった。研究科別に見ると、経済学研究科・人間科学研究科で肯定的な評価であり、薬学研究科で低い評価であった。物理的な距離の影響や

研究で必要となるジャーナルに関する整備の必要性を意味しているものと想像される。

4. 奨学生（金）制度による経済的支援（質問 21、平均 3.92）

内外の奨学生（金）制度による経済的支援は十分であると思うかの質問では、「強くそう思う」が 28.9%（昨年 21.6%）、「だいたいそう思う」が 26.3%（昨年 45.9%）、「あまりそう思わない」が 2.6%（昨年 5.4%）、「まったくそう思わない」が 5.3%（昨年 5.4%）であった。概ね好意的な評価であるが、評価の平均値は 3.92 とⅣの設問中最も低く、一層の充実を望んでいることを示唆される。

5. TA（ティーチング・アシスタント）・RA（リサーチ・アシスタント）制度（質問 22、平均 4.13）

大学院生としてこれらを経験することは、経済的な利得の点を除いてもプラスになると思うかの質問に対して、「強くそう思う」が 39.5%（昨年 51.4%）、「だいたいそう思う」が 36.8%（昨年 35.1%）であり、肯定的にとらえる人が 76.3%（昨年 86.5%）と多い。否定的な回答は、「あまりそう思わない」が 1 名のみであり、各研究科で TA・RA に際しての指導が適切に行われた成果と考えられる。TA に対するオリエンテーション、TA 実施後の指導等による制度の充実も行われているが、さらに院生の意見にも十分耳を傾け、TA 制度の運用を研究科と院生双方にとって有益なものとする継続が重要である。

6. 教員とのコミュニケーション（質問 23、平均 4.45）

日常生活や研究を進める上で、教員とのコミュニケーションは適切にとれていると思うか、という質問では、「強くそう思う」が 55.3%（昨年 40.5%）、「だいたいそう思う」が 36.8%（昨年 51.4%）と両方で 92.1%（昨年 91.9%）となり、非常に肯定的な回答が得られている。また、Ⅳの設問中最も高い評価であり、指導教員のみならず、スタッフの多くとコミュニケーションがとれているものと推察される。

7. 他の院生・学生との人間関係（質問 24、平均 4.24）

日常生活や研究を進める上で、他の大学院生・学生等との人間関係は、円滑な状態にあるかという質問では、「強くそう思う」が 50.0%（昨年 45.9%）、「だいたいそう思う」が 28.9%（昨年 43.2%）であり、約 90%が円滑と考えている。院生同士の交流は円滑に行われているようである。

8. 教員の対応（質問 25、平均 4.45）

日常生活や研究を進める上で、教員の対応は適切かの質問では、「強くそう思う」が 52.6%（昨年 59.5%）、「だいたいそう思う」42.1 が%（昨年 35.1%）であり、大半が肯定的回答をしている。平均点も 4.5 とⅣの設問中最も高く、教員の対応は適切であると考えられる。

9. 職員の対応（質問 26、平均 3.95）

日常生活や研究を進める上で、職員の対応は適切かの質問では、「強くそう思う」が 28.9%（昨年 43.2%）、「だいたいそう思う」が 50.0%（昨年 35.1%）であり、教員の評価をやや下回る。これは院生の場合、研究室での活動が主となり、職員とのコミュニケーション自体が少ないことが関係していると思われる。

10. 大学院の教育・研究指導体制（質問 27、平均 4.37）

大学院の教育・研究指導体制は、総合的には満足できると思うかという質問に対して、「強くそう思う」が 42.1%（昨年 40.5%）、「だいたいそう思う」が 52.6%（昨年 43.2%）であり、昨年度よりも満足度は高くなっている。概ね肯定的評価が得られ、「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」との回答はなかったことから、全体としては満足が得られていると評価できる。

自由記述

以下のように、個別の科目に対する要望が記載されていた。

◆経済学研究科

履修講義において、会社法や商法の講義を増やして欲しいです。

また、民法は範囲が広いので、講義のコマ数を増やして欲しいです。

総括

平成 29 年度より学生ポータルサイト「セレッソ」で調査に回答するようになり、匿名性は確保されるが回答率が低下する傾向にあった。回答率は、一昨年度が 83.6%、昨年度が 78.7%であったが、今年度は 91.0%と向上した。院生の積極的姿勢があったことが主ではあるが、アンケート期間中、研究科長を通してアンケートの呼びかけを繰り返し実施したことの効果もあると考えられる。

以下に、結果のまとめを大項目ごとに行う。

I 大学院入学の目的について（質問 1、2）

大学院入学の目的として、全体的には専門知識を身につけるため、研究を深めたいという回答が多かったが、就職、資格と回答する割合が昨年度に比べ増加した。人文・社会科学系は就職、資格を、工学系は知識探求に主眼をおいているように見受けられる。新型コロナウイルスの流行による影響が考えられる。また、アドミッション・ポリシーを理解した上で入学している。

II 大学院の授業について（質問 3-質問 9）

研究科の DP(ディプロマ・ポリシー)・CP(カリキュラム・ポリシー)と授業科目の構成、シラバスの策定、授業内容・時間・方法との整合性、成績評価のいずれの項目も高い評価が得られており、ポリシーの概念から具体的な実施に至るまで問題はないと評価できる。しかし、本年度は新型コロナウイルス流行の影響でオンライン授業を実施した結果、オンライン授業に関する評価が低く、オンライン授業で対面授業と同等の効果を得ることは難しいことが明らかとなった。今後もオンライン授業が実施されることも想定されるので、各教員が一層の工夫をすることが望まれる。

III 研究指導ならびに研究状況について（質問 10-質問 17）

研究テーマについての指導教員等との話し合い、指導教員等による研究計画・研究指導に

関するガイダンスやオリエンテーション、学位論文の審査手続きや審査基準に関する説明、研究計画の作成における指導教員の指導、学位論文の作成・公表に対する教員の指導・助言は、いずれも良好な評価が得られており、これらに関し問題はないと考えられる。

一方、研究の進捗に関しては、多くは順調であるとの回答であるが、昨年度より少し少ないものの15.8%は「あまりそう思わない」と回答している。新型コロナ蔓延で厳しい状況にあったにもかかわらず、昨年度よりは「あまりそう思わない」との回答が減少したことは評価できるが、否定的な回答がゼロになるよう教員が日々指導することが期待される。

IV 研究環境について（質問 18-質問 27）

情報収集環境や図書館に関しては概ね肯定的であったが、薬学研究科において図書館境の評価が低く当該研究科で必要となるジャーナルの精査等の検討の必要性が示唆される。

奨学生（金）制度による経済的支援のアンケート結果は、すべてのアンケートの中で最も低い評価点であり、経済的支援は検討課題であると考えられる。経済的支援の役割も担うTA（ティーチング・アシスタント）・RA（リサーチ・アシスタント）制度は、経済的な利得の点を除いてもプラスになるとの回答であり、TA・RA制度は経済的・教育的いずれの側面でも有効であると評価できる。

最後の、大学院の教育・研究指導体制の総合的満足度も昨年度を上回った高い評価であり、院生の総合的満足度は高い。大学院においては、指導教員と密接な指導形態になることが一般的であるが、研究科教員が研究室の垣根を越えて指導したり、教職協働で大学院生をサポートしたりするなどの新しい取り組みを行えば、大学院の教育・研究指導体制の満足度（質問 27）をさらに向上させることになると期待される。教育・研究いずれにおいても教員とのコミュニケーションに関する評価が非常に高く、きめ細やかな指導が常日頃から行われていることが評価に現れている。